

消費増税、予定通り

首相「全世代型社会保障へ」

安倍晋三首相は15日、予定通り実施すると表明した。増税の狙いに
 ついて「お年寄りも若
 者も安心できる全世代
 型¹の社会保障へと大き
 く転換し、同時に財政
 健全化も確実に進めて
 いく」と強調。19年度
 現在8%の税率から

2%の引き上げで得ら
 れる税収増は約5兆6
 000億円。そのうち
 1兆7000億円は幼
 児教育・保育の無償化、
 保育士の増員など少子
 化対策に、1兆100
 0億円は低所得高齢者
 の支援に充てる。残り
 の2兆8000億円は
 赤字の穴埋めに充て、
 将来世代の負担軽減を
 図る。

増税に合わせ、酒・
 外食を除く飲食料品な
 どの税率を8%に据え
 置く軽減税率も導入す
 る。

消費増税は12年8月
 に成立した社会保障と
 税の一体改革関連法が
 決めた。安倍首相は14
 年4月に予定通り8%
 に引き上げたが、15年
 10月の10%への引き上
 げは2回延期した。

■補正6000億

政府は15日の臨時閣
 議で、自然災害からの
 復旧・復興費を柱とす
 る9356億円の20
 18年度第1次補正予
 算案を決定した。厚生
 労働省分は315億円
 で、社会福祉施設の災
 害復旧に91億円、倒壊
 の危険性のある幼保連
 携型認定こども園のブ
 ロック塀の改修費用に
 8億4000万円を計
 上した。

社会福祉施設の災害
 復旧費91億円の内訳は
 高齢者福祉施設が約37
 億円、保育園など児童
 福祉施設が約30億円。
 障害者福祉施設は15
 3カ所²で約17億円に上
 る。

今年8月の文部科学
 省の調査では、私立の
 幼保連携型認定こども
 園は全体の12%に当た
 る453園で目視によ
 ってブロック塀の危険
 性が確認されていた。
 補正予算のもう一つ
 の柱が学校の安全対策
 だ。今夏の記録的な猛
 暑を踏まえ、822億
 円かけて公立小中学校
 などの普通教室すべて
 にエアコンを設置。対
 象は未設置の約17万教
 室となる。

また、6月の大阪北
 部地震で小学校のブロ
 ック塀が倒れ、小学生
 が死亡する事故が発生
 しており、公立小中学
 校などの倒壊の危険が
 ある塀の改修に259
 億円を充てる。今後の
 災害発生に備え、予備
 費を1000億円追加
 する異例の対応も取
 る。
 (福田敏克)

福祉新聞 2018年10月22日